

日本ブラジル関係史の再考
——移民事業と日系人社会の発展を中心として——

高 木 耕

A Brief Historical Review on the
Development of Japanese
Community in Brazil

KO TAKAGI

Japan and Brazil have a long history of cultural and economic exchange. Today, Brazil has the largest number of Japanese descendants in the world outside Japan. Japanese immigration to Brazil began in 1908. At first, Japanese immigrants were made to follow low paid jobs such as farming at coffee plantations, as most of these plantations were suffering from insoluble problem of labor shortage after the abolition of slavery in 1888. Japanese immigrants faced many obstacles due to their ignorance of the country they were moving to, and had to adapt to a culture that differed greatly from their own. However, as the generations went by, the Japanese have improved their lives in Brazil by various methods including introducing organized farming and commercial cultivation of vegetables and fruits. However, Japanese influence was not limited to agriculture. Early settlers also spread martial arts. Within them, *judo* became quite popular and helped to create Brazilian *jū-jitsu* later on. In this article, the history of *Nikkei* who overcame the obstacles and had been accepted in the society in Brazil is reviewed.

キーワード：日本ブラジル関係史、日系ブラジル人、移民政策、黄禍論、多民族国家

はじめに

ブラジルは世界有数の親日国として知られる。2015年末日時点で世界最大である190万人の日系人コミュニティを有し¹⁾、日本・ブラジル外交関係樹立120周年となった同年10月には皇族の秋篠宮同妃両殿下がブラ

ジルの首都であるブラジリアと5州9都市を12日間かけて訪問されている。おもな訪問先は、日本人移住者たちが定住した町であったが、日系人に限らずすべてのブラジル国民から歓迎されている。皇族がひとつの国に12日間滞在することも稀であるが、日本の外務省が把握しているだけでも450にのぼる「120周年記念行事」がブラジル国内で開催されるなど、ブラジル国民がいかに日本人を受け入れ、日本との関係を重要視しているかがうかがわれる。

1908年に移民船笠戸丸が158家族781名の日本人をはじめてブラジルに運んで以来20万を超す日本人が移住目的でブラジルに渡っている。後に帰国した者もあったが、ブラジルに定住した者たちはそこで家庭を築き、その子孫たちが今日のブラジル日系人社会を形成するに至った。

前述のとおり今日では日本や日本人に対して好意的であると言えるブラジル人であるが、移住開始当時からそうであったわけではない。むしろ、ブラジル国内における日本人に対する処遇は、時には「異質」ととらえられ、時には「敵国人」としての扱いを受けるなど、幾度となく危機を迎えている。

日本人のブラジル移住や日系人社会の発展に関する書籍・論文類は数多く存在している。それらの中では、移民の苦労話や日系人の社会貢献にまつわる話が紹介されている。本稿は、過去の文献を参考にしながら、日本とブラジルがこれまでに直面してきた数々の危機、苦難をどのように乗り越えて今日の友好関係を築くに至ったのか、その過程を再考することとする。

1. 今日のブラジル人が持つ対日本人イメージ

日本の大手広告代理店である電通が2015年にまとめた報告書によると、ブラジルは「親日度の高い国」のランキングでインド、フィリピンと並んで4位となっている²⁾。1~3位がベトナム、台湾、タイであり、7位が香港、同率8位にシンガポールとマレーシアが並んでいるのを見れば、アジア諸国の中に南米のブラジルが混ざっているのが目を引く。同報告によると、「日本の好きなところ1位」としてブラジル人は「技術力」を挙げてい

るが、同じ答えが1位になったのは上位10カ国の中ではインドだけである。

アジア以外の国で日本や日本人がこれほどまでに親しみをもって受け入れられている国は稀であると言える。ブラジル人が日本をここまで意識しているのは、ブラジル国内にいる日系人の存在が影響しているのは間違いない。ここではブラジル人たちに認知されている日本人のイメージについておもなものをいくつか紹介する。

日本の文化や風習は一般的なブラジル人たちにとってはあくまでも「異質なもの」として映るようであるが、おおむね好意的に受け入れられている。日本食はブラジルでは「健康食」としてのイメージが強い。それは日本人の平均寿命が長いことや、肥満度が低いことなどがそうした印象を醸成している。ブラジルの一般的な家庭料理と比較すると高価に上がるため、あくまでも「特殊な料理」としての位置づけとなっており、日本食専門店があるのは人口の多い都市部に限られてはいるが、寿司や天ぷらなどの知名度は高い。また、近年では、手巻き寿司を専門に扱う店が増えており、チェーン化するなどのブームを起している。

食文化に関して言えば、野菜の栽培と流通にも日本人や日系人が果たした功績は大きいと言われている。サンパウロ州内で農業に従事した日系人たちは同地域における野菜の生産量を飛躍的に伸ばしたほか、市場での販売に従事する日系人も多かった。1927年にはブラジルで最初の農業生産者協同組合を設立している。野菜の生産から販売までを組織的に行ない、大都市サンパウロへの食糧供給を支えたばかりでなく、それまで野菜を積極的に摂取する習慣のなかったブラジル人の食習慣そのものを変えたと称されている。1940年の報告によると、サンパウロ州の総人口に占める日系人の割合は3.5%弱であったが、州内の絹糸、桃、いちご、カラムシ生産において100%、はっか（ミント）と茶葉の生産の99%、ジャガイモ生産の80%、鶏卵生産の70%、バナナ生産の50%、綿花生産の40%、コーヒー生産の20%が日系人の手によるものであったとされる³⁾。また、柿やりんご、いちごなどの果実栽培を初めてブラジルにもたらしたのは日本人であった。近年では水耕栽培技術も取り入れている。

スポーツでは、柔道や合気道、空手など日本発祥の柔術の人気の高い。柔道に至っては、国際柔道連盟(IJF)の2006年の調べによると、ブラジルの競技者人口は200万人を超えており、日本の17万5000人やフランスの56万人をもはるかにしのぎ、世界一の数となっている。ブラジル人は総じて格闘技が好きであるとも言われるが、子弟を道場へ連れていく親によると柔道を通じて礼儀作法や規律を身につけさせたいとする者も少なくない。

柔道がブラジル社会に広まったのは1933年以降であるとされる⁴⁾。この年は日本人のブラジル移住25周年にあたっており、それを記念して伯国柔剣道連盟が設立された。この団体は日本人によって設立され、サンパウロ州とパラナ州において活動を展開した。初めての全国大会が実施されたのは1954年のことであったが、この時はブラジル・ボクシング連盟が主催者となっている。1958年にはサンパウロ州柔道連盟が設立され、第3回パンアメリカン柔道選手権大会を開催している。1964年の東京オリンピックで柔道が正式種目になると、日系2世のリョフエイ・シオザワがブラジル国籍の柔道家として初めてのオリンピック出場者となった。シオザワはこの大会の中量級に出場、5位になっている。彼は、1972年のミュンヘン大会にも出場した(予選敗退)ほか、パンアメリカン柔道選手権大会では3度の優勝をしている。ミュンヘン大会では栃木県出身でブラジル移住後にブラジル国籍を取得した石井千秋が無差別級に出場し、ブラジル柔道界では初めてとなる銅メダルを獲得、国内における柔道の人気拡大に拍車をかけることとなった。

2016年に地元で開催されたりオデジャネイロ大会では、1個の金メダルと、2個の銅メダルを獲得しているが、1972年のメダル獲得以来、ブラジル柔道界は2016年までに金4個、銀3個、銅15個のメダルを獲得している。ブラジル人にとって柔道は、オリンピック個人競技でもっとも多くのメダルを獲得しているスポーツとなった。今日42の国と地域が参加しているパンアメリカン柔道選手権大会は、2016年に開催されたハバナ(キューバ)大会で第40回を数えるが、ブラジルの通算メダル獲得数は金メダルこそキューバに次ぐ2位(161個対156個)であるが、総メダル数で

は1位である(430個。2位はキューバの324個)。このように、柔道は今や完全にブラジル社会に定着したスポーツとなっている。

宗教においても、数にすればそれほど多くはないものの、日本人がもたらした影響がある。ブラジルはカトリック国であるポルトガルから独立した影響もあり、キリスト教の影響を色濃く持つ国である。2010年に実施された国勢調査によると、ブラジル人の64.6%(約1億2300万人)はカトリック、22.2%(約4230万人)はプロテスタントであると申告している。仏教徒は21万4000人が申告をしているが、全人口のわずか0.1%にすぎない。そのうちの6割強はアジア系ではないブラジル人であり、日系人を含むアジア系ブラジル人は4割弱となっている。2000年の時点で63.9%の日系人はカトリックであると申告しており、日系人の仏教離れと、非日系のブラジル人による仏教の受け入れ傾向が確認されている⁵⁾。また、今日のブラジル社会では日本で生まれた新宗教も信仰されており、大本、金光教、立正佼成会、世界救世教、創価学会、霊友会などの活動が確認されている。最初の3教団は信者の中に占める日系人の比率が高く(それぞれ、95%、90%、80%)、後の4教団は日系人の比率が低い(それぞれ、3%、10%、40%)(Watanabe, 2008:123-126)。それぞれの教団の布教の歴史等についてはここでは触れないが、仏教や日本の新宗教が信仰の自由とともに受け入れられていることがこのことからわかる。

これまで述べてきたように、ブラジル人たちは農業における日系人の献身や、柔道を通じて「日本人は勤勉で礼儀正しくまじめで嘘をつかない」といったイメージを持つようになった。「ブラジル人に足りないもの」を持つ日系人から学ぶべきものは多いとも言われている。このように、日系人はあくまでも「ブラジル人」とは別のものとして理解されている部分も強いのであるが、「堅物」といったイメージは必ずしも好ましいとは言えないものの、概ね好意的に受け止められている。

また、日系人は教育水準が高いという印象を持たれてもいる。それらを裏付ける分析も数多く紹介されてきており、調査報告によってさらに印象が強まるという循環をもたらしている。2000年に実施された国勢調査を元にした分析報告によると、ブラジル全人口に占める大学卒業者の比率は

8%であるが、日系人に限ると28%となる⁶⁾。また、ブラジルにおける最難関大学であるとされるサンパウロ大学の8万人の学生(学部生5万人と大学院生3万人)の15%と、5200人の教員の8%は日系人である⁷⁾。中でも難関であると言われている医学部では15%、工学部では20%の学生が日系人である⁸⁾。ブラジル総人口に占める日系人の比率は1%にも満たず、サンパウロ市に限っても1.2%であることを考慮すると、数値の高さがうかがい知れる。サンパウロ大学が2000年に各学科の成績1位の卒業生を表彰した際には、受賞者87人中17人が日系人学生であった(イシ、2001:240)。日系人は理工系の学問が得意であるという印象も持たれているが、幅広い分野に優れた人材を輩出していることがこのことからわかる。

ブラジルには「日本人は保証付き(ジャポネース・ガランチード)」という表現がある。これは、「日本人の言動は信頼するに値するものである」とブラジル国民が認めた証左であるとして日本の政治家や官僚の発言にもしばしば引用されている。もっとも、この表現に関しては異説もある。ポルトガル語を解さない初期の移住者たちが現地人とコミュニケーションを試みた際に、「ガランチード」という単語を誤用したのがはじまりであり、「ジャポネース・ガランチード」はポルトガル語を使いこなせていない日本人全般を揶揄したものであって、日本人が自ら使用するのはさらなる嘲笑的となるというものである。今日では、世代も替わり、揶揄する者も揶揄される対象も少なくなり、使われ方も変わってきている⁹⁾。たとえば、1997年に日系人としては初めてブラジルの州都(パラナ州クリチバ市)の市長に選出されたカシオ・タニグチは、選挙運動中に自身が日系人であることを強調し、「ジャポネース・ガランチード」という表現を意図的に多用している¹⁰⁾。いずれにしても、「日本人の子孫」であることが「(日系人ではない)ブラジル人とは異なる存在」であると受け止められていることがうかがい知れる¹¹⁾。

2. 日本とブラジルの外交関係成立の経緯

日本とブラジルの外交関係は、1895年11月5日、パリにおいて「日伯修好通商条約」が調印されたことによって始まった。両国が条約を締結す

るに至ったのには、当然のことながらそれぞれに思惑があった。ここでは2つの国が当時おかれていた状況について振り返る。

まずブラジルであるが、1889年に革命が起き、1822年のポルトガルからの独立以来67年間続いた帝政に終止符が打たれ、共和制に移行していた。新興共和国として国際的に認知される必要があると同時に、国内では社会の近代化を目指していた。

ブラジルは、大土地所有者たちがポルトガルの王太子を君主とすることで独立を勝ち取った経緯もあり、アメリカ大陸では珍しい帝政を布いていた。しかし、19世紀後半になるとコーヒー・ブルジョワジーが経済力を身につけ、国政に不満を持つ軍人たちの中で共和主義思想が台頭していった。革命の契機となったのは前年の1888年に実現していた奴隷制の廃止であった。アメリカ大陸で最後まで奴隷制を維持していたブラジルが制度を廃止したのはイギリスからの圧力¹²⁾を受けてのことであったが、奴隷を無償で即時全面解放した措置に対して不満を持った大農園主階級が反体制派に合流したことが革命を実行に移させた最大の要因と言われている。

陸軍主導による無血クーデターにより革命は成功し、指揮を執ったデオドロ・ダ・フォンセカ元帥を首班とした臨時政府が組織された。しかし、共和制への移行は容易ではなかった。中央集権化を指向する軍部と、各州の利害を代表する寡頭支配層からなる議会とが対立したためである。また、正副大統領が別々の選挙によって選出されたのであるが、副大統領には軍人ではあるが寡頭支配層からの支持を得たフロリアーノ・ペイショット元帥が選出されていた。1891年の憲法発布とともに正式に初代大統領に就任したフォンセカであったが、海軍が議会側に加担したことから9ヶ月で辞任に追い込まれている。直ちに副大統領のペイショットが後継したが、政治的混乱はしばらくの間つづいた。先にも述べたとおりペイショットは寡頭支配層に支持されており、陸軍の軍人たちの大部分も彼の側についていたが、フォンセカ側の人間との対立は避けられなかった。こうした混乱にフランスとイギリスが介入しようとしたため、ペイショットは強烈にこれを非難している。また、1894年5月には反乱者を自国船にかくまっ

たポルトガルと一時的に国交を断絶するに至っている(アレンカールほか、2003:365)。

任期を終えたペイショットが健康上の理由で再選を望まなかったため、後継の大統領にはコーヒー・ブルジョワジーの代弁者であったプルデンテ・デ・モラエスが擁立され当選した。モラエスは共和国になってはじめての文民大統領となった。彼は最初の大統領選挙にも立候補していたが、フォンセカ元帥に敗れていた。

ブラジルの共和制への移行経緯の説明が長くなったが、日本とブラジルとの外交関係が樹立された1895年はモラエスが大統領に就任した後のことであり、この前後のブラジルの内政や外交の傾向を知ることには意味がある。すなわち、奴隷制が廃止された1888年を境として、「農村の大農場を中心とした家父長的・伝統的社会から、都市の活動を基盤とした合理的でコスモポリタンの社会へと変革がなされ始めた」(金七ほか、2000:82)ことや、新興共和国としての早期の国際的認知を欲していたこと、ヨーロッパ諸国との関係に摩擦が生じていたことなどが背景にあることを理解する必要がある。

次に日本側の時代的背景を検証する。1895年は日清戦争で勝利を収めた直後の時期である。1853年のペリー来航によって米国との間に結ばれた日米和親条約(1854年)や日米修好通商条約(1858年)は日本にとって著しく不利となる不平等条約であった。215年の長きに及んだ鎖国状態により、江戸幕府は外交にまったく不慣れであった。1858年には、米国のほかに、オランダ、ロシア、イギリス、フランスとも同様の条約を結んでいる(安政五ヶ国条約)。1868年に樹立された明治政府にとって、条約改正は優先すべき課題となっていた¹³⁾。

明治政府としては、アジア地域以外でいずれかの国と平等条約を締結し、それを足がかりとして欧米諸国との条約を見直したい(条約改正)という思惑があった。ようやくその願いが実現したのは1888年のことである。この年、日本はメキシコと平等条約(日墨修好通商条約)を締結している。当時のメキシコはアジアとの直接貿易を拡大したいと考えていた。1880年代までは経済的に欧米諸国に強く依存した状態にあり、独自に貿易

網を広げることはそこからの脱却の糸口になると考えていたのである。メキシコのポルフィリオ・ディアス大統領は日本について「近年急速な進歩を遂げた近代文明国家であり、歴史的にもきわめて興味深い国である」と語り、日本外交の将来に明るい希望を与えている（コルテス、1988:74）。

明治政府は西欧諸国との力の差を痛切に感じるとともに、西欧勢力のアジア地域における拡大を脅威と感じており、早期の富国強兵を急いでいた。メキシコとの外交関係が成立した以降は、1895年のブラジル、1897年のチリ、1898年のアルゼンチン、1908年のコロンビアというようにラテンアメリカ諸国と次々に修好通商条約を締結している。そして、この期間に2つの大きな戦争（日清戦争と日露戦争）を経験しているのである¹⁴⁾。

欧米諸国に対する依存状態からの自立を目指すラテンアメリカ諸国と、欧米諸国からの脅威や差別に対抗して万国並立・万国対峙を掲げて国力・軍勢力を強化していった日本が急速に接近した。地理的に離れている双方にとって、互いの存在が領土を脅かすような脅威にはならないということもこうした接近を容易にしたと言えよう。このように互いを利することとなった日本とラテンアメリカ諸国の協力関係ではあったが、日本の国力増強が今度は欧米列強にとっての脅威となり、日本は諸外国と対等の勢力であるという認識を勝ち取ったと同時にうとまれる存在にもなったのである。

日本は1904年に日露戦争に勝利し、「大国の仲間入り」をしたが、この台頭は手放しに喜べるものではなかった。当時の日本の関心事項は軍備の拡充であり、ロシアの脅威から国土を守ることであったが、実際に勝利してみると朝鮮半島における支配権が確立することとなり、西欧諸国を刺激することになった。白人であるロシア人に黄色人種である日本人が勝利したことは世界中の有色人種に自信を与えたが、逆に白色人種の猜疑心を呼び起こすこととなり、「世界未曾有の人種的大戦乱」（入江、1966:5）の前触れともなりかねなかったのである。

3. 日本人のブラジル移住開始に至った経緯：米国の排日移民法から黄禍論の拡大まで

日本とブラジル、あるいは他のラテンアメリカ諸国との外交関係の樹立は、双方にとって有益であった。国交の成立とともに、日本からラテンアメリカ地域への組織的な移住が始まる。日本は日清戦争と日露戦争に勝利したものの経済的に疲弊をしており、増加する人口に比して満足な雇用を創出することができないでいた。一方のラテンアメリカ諸国は、国土の開発に労働力を必要としており、ここでも両者の利害が一致したのである。しかしながら、日本人の移住は多くの問題に直面している。言語や習慣・自然環境の違いによる適応の難しさや、アジア人に対する偏見にさらされたこと、そして第二次世界大戦でラテンアメリカ諸国が連合国側についてことによって「敵国民」としての扱いを受けたことなどである。ここでは、日本人がブラジル移住に至った経緯について検証する。

日本人のブラジル移住が開始されたのは1908年のことである。日本人はコーヒー農園において労働する契約農家としてブラジルに渡っている。修好通商条約が締結されてから13年の隔たりがあるのは、締結後にコーヒー景気が悪化し、ブラジルの農園主たちが賃金の支払いをできなくなったためである。また、日露戦争が始まってからは日本側が国民の海外流出を拒んでいる。1908年に開始された理由は、コーヒー景気は全盛期ほどに回復はしていなかったものの、ヨーロッパからの移住者が減ったことから労働者不足を引き起こしていたことによる。また、日本側の理由としては、後述するとおりそれまでのおもな移住先となっていた米国が移住者受け入れ人数を制限する措置をとったために新たな移住先を求めていることなどが挙げられる。

日本人の海外移住は明治元年(1868年)のハワイ移住が最初であるとされる。215年間つづいた鎖国の前後、あるいは最中にも貿易などの目的で意図的な海外渡航はあったが、いずれも定住を目的としたものではなかった。ハワイでは、1830年代からサトウキビ畑や製糖工場で働く労働力としての外国移民の受け入れがすでに始まっていた。1850年に外国人による土地所有が認められるようになると、白人の投資家たちによって次々にサト

ウキビ農場が増設されるようになった。ハワイ人だけでは労働力の供給が間に合わなくなったため、外国からの移民が頼りとなる。1868年、ハワイ王国からの要請により、徳川幕府は300人の日本人がハワイに渡ることに許可を出した。しかし、同じ年に明治政府に替わったため、徳川幕府が出した許可は無効であるとされた。そうした混乱の中で、153人の日本人がハワイへ渡っている。明治政府が認めていない渡航であったため、違法渡航となった。1871年、明治政府はあらためてハワイとの間に日布修好通商条約を締結し、1885年には日布移民条約も結ばれた。政府が斡旋する移民は官約移民と呼ばれ、1894年に民間に委託されるまで約2万9000人がハワイに渡ったとされる。日本人は、1902年にはハワイのサトウキビ農場で働く労働者の70%を占めていたと言われる。1924年までの期間にハワイへ渡った日本人の数は約22万人に及ぶとされる(矢口、2002:20-25)。しかしながら、1898年にハワイが米国に併合されたため、日本人のハワイ移住は次第に米国政府による制限を受けることになっていく。

ラテンアメリカ地域への移住は1893年に144人がグアテマラへ渡航したのが最初であるとされるが、彼らはいずれもハワイから移動したものであり、日本から直接グアテマラへ渡ったわけではない。1897年になると、外務大臣職などを歴任した榎本武揚が興した殖民協会の斡旋で、36人がメキシコに移住している。そのほかにも、790人が1899年にペルーへ移住した。

米国へは1869年に約40人が渡っているが、これも明治政府の許可をとっていない移住であった。1870年に実施された米国の国勢調査によると、米国本土(ハワイを除く)には55人の日本人がいたとされる。1890年になるとカリフォルニア州への集団移民が開始されたが、州では19世紀初頭よりすでに中国人移住者を受け入れていた。1848年から1855年にかけてのゴールド・ラッシュの時期には数多くの中国人が労働力として使われている。しかし、金が枯渇したことによる競争の激化や、低賃金で働くことが白人労働者たちとの間に摩擦を呼び起こすこととなり、大きな中国人排斥運動へとつながっていた。1870年代になって経済が停滞すると反中感情は政治化し、1882年の中国人排斥法の成立につながった(蓑原、

2002:90-92)。日本人の米国移住はこのような時期に開始された。米国連邦政府はあくまでも日本との外交関係に支障を来すような事態は避けたいところであったが、当時ヨーロッパを中心に広まっていた黄禍論の影響もあり、アジア人に対する偏見は日ごとに増していった。

優生学に支えられた白人至上主義が根強く息づいていたことと、日清、日露戦争に勝利した日本の勢力拡大を好ましく思わない欧米社会には黄禍論が席卷しており、その一方では、カリフォルニア州を中心に増加していた日本人移住者たちが白人の職を奪うという誹謗中傷が重なって排日運動の激化につながっていった。1905年には日本人、韓国人排斥連盟が結成され、1906年4月に起きたサンフランシスコ地震の直後にはサンフランシスコ市教育委員会の命令により日本人学童が隔離されるという事件が起きている。日米外交関係の悪化を懸念したセオドア・ルーズベルト大統領が異例とも言える介入を行なったためにこの措置は翌1907年に撤回されることになるが、撤回の交換条件としてハワイ、カナダ、メキシコからの日本人の移住を禁止することとなった(蓑原、2002:26-30)。当時の日本人の米国への移住はこれらの3国からの流入者がほとんどであったため、事実上の日本人の移住禁止措置であった。一方、米国民の反日感情が増大するのを危惧した日本政府は、1908年に米国政府と日米紳士協定を結び、日本国民の米国移住を自主的に制限した。米国政府側はいかなる排日的な法律も作らないことを約束した。

しかし、カリフォルニア州の排日運動は収まらず、紳士協定があったにもかかわらず1913年には排日土地法(カリフォルニア州外国人土地法)が、1924年には排日移民法が成立する¹⁵⁾。この法律の成立によって、日本人は米国への移住の道を完全に断たれることになった。紳士協定が守られなかった理由としては、連邦政府には州レベルによって行なわれる諸規制に対しては限定的な影響力しか行使できなかったことと、1824年が連邦議会選挙の年にあたっており、人口増加にともない重要州になっていたカリフォルニア州の意向を無視することができなかったことが挙げられる。結果として日本人は満州への移住をより重視せざるを得なくなり、日本の大陸進出意欲を刺激するとともに、反米的な感情の高揚をもたらしたとも言

われる。

4. 日本人がブラジル移住で直面した諸問題：差別、カルチャーショック、戦争

日本人のブラジル移住が1908年に始まった理由は、1907年に米国への移住が制限されたことが大きな理由である。一方のブラジルは、1902年にイタリア政府が自国民のブラジル渡航を禁止したことによって生じた労働者不足が深刻化しており、まとまった数の移民の受け入れを必要としていた。1895年の修好通商条約の締結自体が移民の受け入れを前提としたものであったが、前述したとおり日露戦争の影響などで何度か先延ばしになっていた。ブラジル政府からの働きかけにより、当時ブラジルに着任したばかりだった杉村濬公使が国内視察を行なった上で移民関係を開くべきであるとの報告を行なったことから、ついに移民斡旋の交渉がまとまったのである（猪股、1985:223-226）。

前述のとおり日本人はコーヒー農園において労働する契約農家としてブラジルに渡っている。そのほとんどには定住する気はなく、契約終了後には帰国することを考えていた。失業が深刻な当時の日本に比べて、ブラジルで働くことは魅力的に映り、多くの人びとは希望に胸を膨らませて海を渡ったものと思われる。しかし、ブラジルにおける生活はそうした希望を打ち砕いた。宛てがわれた宿舎は過去に奴隷小屋として使用されていたものであった。言葉もわからず、食べ物の違いや知識も持たなかった熱帯病の存在に不安な日々を過ごすことになる。支給される賃金は低く、渡航費としてできた借金を返すどころか生活費でさらなる借金を増やす者まで出たとされる。

当時のブラジル人エリートたちは日本人を労働力としてしか見ておらず、優生学の影響でアジア人を差別的に扱っていた。ブラジル国民を「白人化」し、ブラジル社会を「文明化」することを国是とするイデオロギーは古くから存在していた。1822年にポルトガルからの独立を果たしたブラジルは、ヨーロッパに対して黒人や混血の有色人種が多いことに劣等感を持っていたとされる。共和制となった1889年以降も方針は変わらないど

ころかむしろ強まっている。1890年に出された法令528号では、アフリカとアジアの出身者の入国を原則的に禁止し、国会の承認を得た場合においてのみアジア出身者の入国を認めるとするものとしていた。労働者不足は明らかであったにもかかわらず、ヨーロッパ系移住者は歓迎するがその他の地域出身である有色人種は好ましくないとしていたことになる。実際には外国移民の導入は州ごとの采配に委ねられていたため、この法令が原因となって移民ができなかったということはなかったと言われるが、1908年の最初の日本人の移住も特別許可を得て実現したものである。1895年になると州令356号が出され、移民補助金の交付をヨーロッパ系移民に限定し、アジア出身者を対象から除外した。これは、日本人移住者を受け入れたサンパウロ州ですらヨーロッパ系からの移民を優遇していたことを示している(三田、1997:436-439)。

1920年代のブラジル社会では日本移民論が高揚した時期であると言われている。しかし、黄禍論の影響がブラジル知識人一般に顕著に見られるようになったのは1930年代に入ってからのものであるとする指摘もある(前山、2002:17)。たしかに、黄禍論が広まるのは日露戦争の後であり、ブラジルの「白人化」イデオロギーは独立以来存在している。1930年代のブラジルは、ナショナリズムが高揚した時代でもあった。1929年の世界大恐慌はブラジルのコーヒー産業に致命的とも言える打撃を与えたが、翌1930年には大統領選挙を控えていた。サンパウロ州のコーヒー・ブルジョワジーは自分たちの利益を守るためにサンパウロ州出身の候補者を擁立して選挙に勝利したが、他州の大都市所有者たちや愛国心の強い若手陸軍将校たちがクーデターを起こし、新大統領が就任する前に現職大統領を追放、権力を掌握した。いわゆる「ヴァルガス革命」である。陸軍や他州からの支持を得て臨時政府首班に就いたのは南部リオグランデドスル州統領であったジェトゥリオ・ヴァルガスであった。

ヴァルガスによる政治の舵取りは長期に及ぶ。まず、1934年に国会による間接選挙を経て正式な大統領となった。任期は4年間で再選は認められていなかったが、長期政権を目指したヴァルガスは1937年11月に軍を動かして再びクーデターを起こし、独裁体制を確立した。この独裁政権は彼

が辞任する 1945 年までつづいた。この辞任劇もまた軍事クーデターによってもたらされたものであった。しかし、ヴァルガスは直後に実施された議会選挙で当選し、上院議員として政界に留まる。さらに、1950 年の大統領選挙に立候補し当選、返り咲きを果たすのである。この政権は 1954 年までつづいているが、徐々に支持を失っていったヴァルガスがピストル自殺を遂げるという形で終わっている。

ヴァルガスの紹介が長くなったが、彼が権力の座にあったこの時代は第二次世界大戦があった時期でもあり、日系人社会も苦難の生活を強いられているのである。ヴァルガスは、1930 年以降急速にブラジルの工業化を押し進めていた。労働者を保護し、工業による近代化を目指したのである。ナショナリズムの高揚の中で移民の同化政策が実施されることになった。1934 年に発布された憲法には移民制限条項が加えられた。1938 年になると外国語の教授禁止や外国語学校の閉鎖、外国語による放送、新聞雑誌類の発行の禁止などの政策を次々と打ち出した。

1908 年の最初のブラジル移住以来、差別的な処遇の中ではあったが実際には日本移民は増えつづけていた。第一次世界大戦（1914–1918 年）中はヨーロッパからの移民が途絶えたばかりでなく、定住していたヨーロッパ出身者たちが大勢帰国してしまった。サンパウロ州政府は日本人移住者に対して補助金を出すしかなかったのである。しかし、戦争が終結し、ヨーロッパからの移民の流れが元に戻ると州政府は再び日本人に対する補助金を打ち切った（1921 年）。一方、日本国内では 1923 年に起きた関東大震災の罹災者を救済する目的で 110 人に補助金を出してブラジル移民を支援するなどした（三田、1997:442–454）。1924 年になると日本政府が補助金を出す形で移民を送り出している。この年に米国で排日移民法が成立していることと関連している。同時に日本政府は、ブラジルにおいて土地を取得して開拓移住地を建設した。その結果、ブラジルに渡った日本移民の圧倒的多数が契約労働移民であったにもかかわらず、日本移民はブラジルで農業部門に進出したのである（国本、1995:223）。前述したように、1927 年にはブラジルで最初の農業生産者協同組合を設立し、その後のブラジルの農業発展に貢献している。第一次世界大戦の終結や関東大震災、米国の排

日移民法などがこの時期に重なっているのが興味深い。

かなり複雑ではあるが、連邦政府やブラジルのエリート層は「白人化」イデオロギーから日本人の移住を制限したが、サンパウロの寡頭支配層は日本人を差別的に扱いながらも移民を受け入れつづけたことになる。サンパウロ州の独走に反対する若手将校たちが各地で反乱を起こすようになったのはこの時期であり、こうした動きはブラジルでは「テネンティズモ」と呼ばれている(ポルトガル語でテネンテは少尉、中尉の階級を指す)。また、他州の大土地所有者も反感を抱いていた。前述の「ヴァルガス革命」は1929年の世界恐慌と翌年の大統領選挙を契機として起きているが、そのエネルギーは1920年代から蓄えられていったと見てよい。ヴァルガスが政権を掌握した後にそれまでの州政府の優先権を退け、州よりも国家への忠誠心を国民の間に作り出す政策をつづけたのもこの流れの中から理解することができる。サンパウロの寡頭支配層を押さえ込み、強力な中央集権国家の建設を目指したのである(三田、1997:455)。

前述のとおり、当時の日本移民のほとんどは契約終了後に帰国する予定でいた。日本語学校を作って子弟に日本語教育を授けたのもそのためであった。コーヒー農園で生活するには最低限のポルトガル語さえ知っていれば不自由はなく、積極的に言語を習得する意欲はほぼなかったと考えられる。そのような態度が「同化しない民族」という印象を強めたとも言える。1938年以降日本語教育を禁止された日系人社会は、日本語の新聞や雑誌も取り上げられ、情報を入手できない状況におかれることになった。そのような状態で第二次世界大戦が始まった。米国の善隣外交政策の下にラテンアメリカ諸国は連合国側につき、ブラジルは1942年1月に日本、ドイツ、イタリアとの国交を断絶、1945年6月には日本に対しての宣戦布告を行なっている。戦時中、ブラジルには強制収容所のようなものは設置されなかったが、スパイの嫌疑をかけられて逮捕、尋問される日系人は多数いた。また、多くの日本人が住居からの退去命令を受け、不動産が接収された¹⁶⁾。

日本の敗戦は海外の日系人社会にも衝撃をもって受け止められたが、ブラジルの日系人も例外ではなかった。日本の軍国教育を受けて育った移民

が多かったことやポルトガル語を理解しない者も多かったことから、日系人社会最大の悲劇とも言われる「勝ち組」、「負け組」による抗争事件に発展した。日本の敗戦を信じることができない「勝ち組」が敗戦を受け入れた「負け組」を「国賊」として制裁を加えたものであり、終戦後約1年間の間に少なくとも23人が殺害され、147名が負傷したと言われる。デマ情報が飛び交ったことや詐欺事件が頻発したことも混乱を拡大し長引かせた要因であるが、日本語の使用を禁止され住居を追われた者たちにとって日本の敗戦は「帰る場所」を失うことを意味し、それは同時に自分の居場所をも失うことであった。日本勝利の可能性にすぎるよりなかったという指摘も多い。

戦時中は連合国側についたラテンアメリカ諸国であったが、終戦後は日本へ支援の手を差し伸べ、逸早く日本の国連加盟を提案して国際社会への復帰を促した。ラテンアメリカ諸国によるイニシアティブは、カトリック教徒としての人道的な振る舞いということもあるが、米国やその他の「戦勝国」とは一線を画そうという意図もあったと考えられる。そして、日系人の存在も影響した。敗戦後住居を失い食生活もままならなかった日本人に対して送られた援助物資である「ララ物資」は、米国の支援団体によってもたらされたものであるが、日本に送られた物資の中にはラテンアメリカ諸国の日系人から送られたものも含まれていた。ブラジルの日系人たちは、1946年に日本救済のための援助活動を開始している。当時はまだ日系人だけで独立して行動することは難しかったため、赤十字の承認を得ることにした。30万米ドル分の援助物資が集められ、ララを通じて日本に送られている(飯野、2006:129-133)。

援助活動の中には移民再開の許可をブラジル政府から取り付ける嘆願も含まれていた。戦地や移住先から命からがら日本に帰国した600万人とも言われる復員、引揚者たちの多くは、1950年になっても生きていく糧も住む場所もなかった。海外へ移住したくとも日本人を好んで受け入れようという国はなかった。そうした時期にヴァルガス大統領と直接交渉をして1952年からの移民再開許可を得たのは当時ブラジルに在住していた2人の日本人の功績であるとされる。そのうちの1人である松原安太郎(和歌山

県出身)は、昭和初期に移住しており、コーヒー農園の経営に成功して財をなし、ヴァルガスとの親交もあったと言われている。1950年の大統領選挙では多額の選挙資金を提供してヴァルガスの再選を助けたとされ、松原には4000人分の移民枠が認められた。もう1人は辻小太郎(滋賀県出身)である。辻は1933年にアマゾン産業株式会社の現地支配人としてブラジルに渡航した。会社は1942年に接収されたが、戦後の1946年に自分の会社を興して多角経営に成功した。アマゾン地域に雇用を創出したということでブラジル中から称賛され、その功績によって5000人分の移民枠を認められている。渡航資金は日本政府が貸し付けるということで事業が成立し、日本人のブラジル移住は1952年12月に再開した(黒田、2014:102-106)。海外の日系人は、日本人やその子孫であるという理由だけで過酷な体験を強いられたにもかかわらず、日本の復興に手を差し伸べた。松原は、後年になって日本に帰国した際に、新聞記者に対して「移民事業に全財産の大部分を使いました。日本のためにやったことだから、お金がなくなっても後悔しません」と話したという(黒田、2014:104)。

5. 戦後期ブラジル日系人社会の変容

戦後の混乱が収まっていくにつれて日本国内の惨状も伝わってくるようになった。日系人たちは帰国をあきらめるよりほかになく、多くの者がこの時にブラジル定住を決心したと言われる。子弟に日本語を教えるよりもブラジル社会に受け入れられて成功を収めることこそが幸せになる方法であると考えて、ポルトガル語による教育を受けることに対する関心も強まったとされる。その後のブラジルにおける日系人たちの活躍ぶりは先に紹介したとおりである。

戦後のブラジルに対する日本移民(契約移民)は公式には1993年までつづいたが、1960年代に高度成長期に入ったとされる日本では海外で働き口を探す必要性はなくなっていた。1971年には移民たちが出航までの寄宿舎としていた神戸移住センターが閉鎖され、船舶による移住も1973年のにっぽん丸による航海が最後となっている。戦後移民の再開時は農業や養蚕を目的とした移住が主であったが、日本とブラジルの双方における経済

成長から 1950 年代後半になると工業技術移住も増えている。

1990 年代に入ると、周知のとおり移民の流れが逆転する。今度は日本社会において労働力の不足が生じたためである。財界からの要請を受けた日本政府は、それまでの出入国管理及び難民認定法を改正した。3 世までの日系人に対して就労ビザを交付することにしたため、多数の日系人たちがブラジルなどから就労目的で来日するようになった。当時のブラジル経済は停滞しており、日本で働いたほうが多く収入を得ることができたからである。ブラジルへ渡った日本移民がそうであったように、日系ブラジル人たちは最初のうちは数年後にはブラジルへ帰国する予定でいたが、日本で生まれた子供が成長すると日本で教育を受けさせたいと願う親が増えたことや、単に日本を気に入った者もあり、定住する傾向が強まっていった。1980 年には全国で 2000 人ほどしかいなかったブラジル人が、1990 年以降 1 万人単位で増加しつづけ、ピークとなった 2008 年には 32 万人に達した。当時、その数値は中国人、韓国人定住者に次ぐ 3 番目に多い外国人となっており、全体の 15% を占めていた。同年に米国で起きた「リーマンショック」に端を発して世界を巻き込んだ不況は、日本の多くの中小企業の経営をも悪化させ、契約打ち切りによって職を失ったブラジル人の中から帰国する者が相次いだ。中には失意の中に帰国を余儀なくされた者もいたが、ブラジルの経済が好調であったこともあって、単に日本での生活に見切りをつけた者もいた。2016 年末時点では日本に定住しているブラジル人の数は 16 万人台にまで減少しており、フィリピン人やベトナム人にも抜かれて 5 番目の数値となっている。激減したという見方もあるが、「もっと帰国する者が多いと思っていた」とする声もある。

1990 年以降に日本で生まれた「2 世」世代が 20 代の半ばに達していることになり、日本におけるブラジル人コミュニティーは今後も形を変えながら発展していくものと考えられる。皇族以外の要人による交流も活発である。2016 年 8 月のオリンピック（リオデジャネイロ大会）の閉会式に安倍晋三内閣総理大臣が参加したことをのぞいても、9 月 5 日には G20 中国・杭州サミット参加中の日本、ブラジル両国首脳による会談が持たれている。10 月にはブラジルのミシェル・テメル大統領が公式実務訪問賓客と

して来日し、二国間の経済連携を強化する約束がなされた。日本とブラジルは、ドイツ、インドと共に国連安全保障理事会の改革を求めることでも方針が一致しており、外相レベルの会合も9月に実施されている。今後とも二国間によるパートナーシップはますます強化されていくであろう。

結びにかえて

今回の分析は、二次的な資料を用いたものがほとんどであるため、新しい発見を提示できたわけではない。貧困や戦争が人を生まれ故郷から離れさせる動機を作ることや、国は自国の繁栄のために必要な労働力が不足すれば外国人を誘致し、発展がうまくいかなくなると誘致した外国人を排斥するということが米国でもハワイでもブラジルでも日本でも繰り返されていることが改めて確認されたに過ぎない。

これまでの研究に対して加えた工夫は、日本人をブラジル移住に向かわせた経緯について両国の外交関係が結ばれる以前の時代にさかのぼって江戸時代に徳川幕府が結ばされた不平等条約からの歴史的な流れをつなげたことである。このことによって不平等条約を押し付けた欧米諸国を批判するつもりはない。一国が自国の利益を考える時、他国に対して優位に立とうとするか、二国間や多国間の繁栄を模索するかによって異なる政策が採られる。今回は詳しく触れなかったが、不平等条約の解消をもっとも拒んでいたイギリスがロシアの東アジア地域における勢力が強まると自分たちの利権を守るために転じて日本に対して協力的になったことや、そのおかげもあって日本が日露戦争に勝ったこと、戦争に勝ったことが黄禍論を増長させてしまい移住先で排斥されたことなど、歴史的な様々なできごとが国際関係の流れの中でそれぞれに影響し合っていることが確認できるのは興味深い。日本人は屈辱的な不平等条約をその後の外交努力によって克服したが、ブラジルに移住した日本人たちも帰国の願いはかなわなかったかもしれないが、数々の苦難を乗り越えてブラジル人たちの信頼を勝ち取り、今日の誇らしい地位を築いてきた。

日本の第二次世界大戦における敗戦で、帰る場所を失った日系人たちがブラジル社会において成功を収めるために努力したことが、結果的に今日

の日系社会の繁栄をもたらしたと言えよう。当然のことながら、ポルトガル語を理解する2世、3世の世代は初期の移住者たちが感じたようなカルチャーショックはなかったであろうし、成功する要素は1つや2つで説明できることではない。また、世界的に優生学が支持を失っていったことや、ブラジル人側の人種に対する価値観の変化についても本来は触れなければならない。多民族国家ブラジルの経験は、グローバル化が進む今日の世界が今後選ぶべき道に多くのヒントを与えることができるに違いない。

本稿執筆時に米国大統領選挙が実施され、共和党のドナルド・トランプ候補が勝利したが、彼を当選に導いたのは伝統的な共和党支持者たちではなく、白人労働者階級であったという分析がある。トランプ候補が選挙運動中に繰り返したメキシコ人やヒスパニック系の人びと、イスラム教徒の入国を制限するという差別的な発言は、「職を奪う移民たち」といったイメージを与えつづけ、「米国を再び偉大にしよう」というスローガンも、「白人にとって居心地の良い国に戻そう」というメッセージとなってマジョリティとしての地位を失うことを恐れている白人有権者たちの支持を集めたという。日本ではトランプを異端者扱いする報道が目立っているが、米国が一度受け入れた外国人を追い出すのはトランプが最初ではないし、世界でトランプだけがそうした発言をしているわけでもない。

こうした時代であるからこそ、過去の黄禍論について再認識することや、特定の人種や国籍、宗教を持つ者に対する排斥の実態を歴史から学ぶことは重要であると言えるのではないだろうか。そして、日本人のイメージアップに大きく貢献している海外の日系人たちの存在と功績をもっと深く知り、評価するべきである。第二次世界大戦ですべてを失った日本に対して真っ先に援助を送った彼らに対して現代の日本人はどう接するべきなのであるか。

注

- 1) 外務省ホームページ「ブラジル連邦共和国基礎データ」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/brazil/data.html#section1>)を参照した。(アクセス日: 2016年12月31日)

なお、公益財団法人海外日系人協会 (<http://www.jadesas.or.jp/aboutnikkei/>)

index.html) は、2014年の数値としてブラジルの日系人人口を160万人としている。同協会資料によると、ブラジルに次ぐのは米国の130万人であり、その次はペルーの10万人となっており、2ヵ国とは大きな隔りがある。世界に350万人(推定値)の日系人がいるとされていることから、ブラジルの日系人は46%、米国が37%、ペルーが3%という割合となる。ペルーにつづくのはカナダ(9万8900人)とアルゼンチン(6万5000人)であり、アメリカ大陸に多いことがわかる。

- 2) 「ジャパンプランド調査2015」を実施」(電通ニュースリリース:2015年6月22日)(<http://www.dentsu.co.jp/news/release/2015/0622-004078.html>)を参照した。(アクセス日:2016年12月31日)
- 3) ROCHA NOGUEIRA, Arlinda, "São Paulo, o Algodão e o Japonês na Sécada de Trinta" (<http://www.revistas.usp.br/rieb/article/viewFile/69775/72433>)から引用した。(アクセス日:2016年12月31日)
- 4) ブラジルにおける柔道の歴史は日本人移住の始まりと同時にであったと言っよい。1910年代にはすでに最初の道場がサンパウロ市内にできていたと言われる。1914年に日本人柔道家である前田光世がブラジル各地で模範試合を行なっている。前田はその後ブラジルに定住することとなり、ブラジル柔術界に多大な功績を残すことになる。
- 5) Isto é: "A Crise do Budismo no Brasil" (30/03/2013): (https://web.archive.org/web/20130331011734/http://www.istoe.com.br/reportagens/156867_A+CRISE+DO+BUDISMO+NO+BRASIL)を参照した。
- 6) Gazeta do Povo: "Valores impulsionam alunos nipo-brasileiros" Pesquisa confirma melhor rendimento dos descendentes de japoneses nos estudos. Valorização da educação na família explica o bom desempenho (01/09/2009) (<http://www.gazetadopovo.com.br/educacao/valores-impulsionam-alunos-nipo-brasileiros-bt1kzw9z5kxd77ncntigrabf2>)から引用した。(アクセス日:2016年12月31日)
- 7) 二宮正人「ブラジル日本移民100周年と2世紀目の日伯関係の展望」(<http://nipo-brasil.org/archives/6287/>)から引用した。(アクセス日:2016年12月31日)
- 8) Gazeta do Povo (前掲資料に同じ)
- 9) 筆者の経験から言えば、「ガランチード」のほかに「メイオ・ガランチード」という表現が存在し、使い分けられている。「メイオ」とは「半ば」「半分」の意を持つ。「あなたはガランチードですか。それともメイオ・ガランチードですか」というきかれかたをしたのであるが、これは「あなたは日本生まれですか。それともブラジル生まれ(の日系人)ですか」という意味で使われていた。その質問に筆者を揶揄する意図はなかったと思われる、ブラジル人にとっての「ガランチード」という表現と日本人の理解するものとで差異を感じた。むしろ

ろ、ブラジル国籍を持つ日系人を「保証付き」ではなく「半ば保証付き」と表現するブラジル人のユーモアセンスを再認識した次第である。

- 10) 小嶋 茂「日系人からの脱皮——新しいアイデンティティとしてのニッケイ——その1」(<http://www.discovernikkei.org/ja/journal/2007/8/16/new-identity/>) から引用した。(アクセス日: 2016年12月31日)
- 11) 似たような事例はほかにもある。米国エモリー大学の歴史学者ジェフリー・レッサーらが1996年に実施したインタビューの中で、当時ブラジル連邦下院議員であったルイス・グシケン(日系2世)は「日本人を祖先に持っているために優れたブラジル人候補である」というイメージを巧みに利用してきたことを明らかにしている(レッサー、2006:101-102)。一方で逆の事例もある。サンパウロ州の内陸に位置するバストス市は日系人口が多く、過去に何度か日系人が市長に選出されている。1996年の市長選挙では日系人の候補者はなく、非日系人の候補者だけで競われた。その中の1人のスローガンは「バストスをブラジル人の手に」というものであった。その言葉には「日系人」と「ブラジル人」は異なるというニュアンスが含まれている(三田、2002:230)。
- 12) イギリスがブラジルに対して奴隷制廃止の圧力をかけた理由としては、「人道的な理由」のほかに、「購買力のない奴隷労働を廃止の方向に誘導し、より広い市場の形成を促そうとした」ことと、「1833年にすでに全面的に奴隷制を廃止していたためイギリス領アンティル諸島における砂糖プランテーションにおける労働力不足が生じており、奴隷制を維持していたブラジル産の砂糖との価格競争で不利な立場を解消したかった」ことがあったとされる(金七ほか、2000:80-81)。
- 13) 江戸幕府はその後ポルトガル、プロシア、スイス、ベルギー、イタリア、デンマークと同様の条約を結ばされており、明治政府になってからもスペイン、スウェーデン、ノルウェー、オーストリア、ハンガリーと不平等条約を結んでいる。
- 14) 日本政府は、日清戦争時にはチリから、日露戦争時にはアルゼンチンから軍艦を購入している。日露戦争の際にはイギリスの斡旋があったとされるが、これはロシアの勢力拡大を好ましく思わないイギリスの事情があったためであると言われている。今井圭子「ラテンアメリカ独立200周年——日本・ラテンアメリカ近代外交の遺産」(<http://www.js3la.jp/notes/vx201102.html>)を参照した。(アクセス日: 2016年12月31日)
- 15) 同法は日本人移民だけを排除したものではないため、「排日移民法」という呼称は日本においてのみ使用されている。米国における呼称をそのまま日本語に訳すと「1924年移民法」、あるいは「ジョンソン＝リード法」が適切である。
- 16) 戦時中に接収された不動産の多くはすでに他者の手に渡ったものもあり、2016年になっても返還手続きも進んでいないものもあると言われている。その

中で、2016年12月に旧サントス日本人学校の土地と建物の全面返還がようやく叶い、日系人社会にうれしいニュースとして受け入れられた。ニッケイ新聞web版：2016年12月8日：(<http://www.nikkeishimbun.jp/2016/161208-71colonia.html>)を引用した。(アクセス日：2016年12月31日)

参考文献

- アレンカール、C・L. カルピ・M.V. リベイロ(東明彦・イシ、A.・鈴木茂訳)(2003)『ブラジルの歴史』明石書店
- 飯野正子(2006)「「ララ」：救助物資と北米の日系人」ヒラバヤシ、L.R.・A. キクムラ=セノ・J.A. ヒラバヤシ編(移民研究会訳)『日本人とグローバリゼーション：北米、南米、日本』(112-135頁)人文書院
- イシ、A.(2001)『ブラジルを知るための55章』明石書店
- 入江昭(1966)『日本の外交：明治維新から現代まで』中公新書
- 金七紀男・住田育法・高橋都彦・富野幹雄共著(2000)『ブラジル研究入門：知られざる大国五〇〇年の軌跡』晃洋書房
- 国本伊代(1995)「ラテンアメリカ世界形成五〇〇年と移民：民族交錯のなかの日本移民の位置」柳田利夫編著『アメリカの日系人：都市・社会・生活』(201-228頁)同文館
- コルテス、E.(古屋英男・米田博美・三好勝訳)(1988)『近代メキシコ日本関係史』現代企画室
- 玉井禮一郎監修、猪股嘉雄(1985)『空白のブラジル移民史』たまいらぼ
- 黒田公男(2014)『神戸移住センターから見た日本とブラジル』神戸新聞総合出版センター
- 前山隆(2002)「一九二〇年代のブラジル知識人アジア人種観」柳田利夫編『ラテンアメリカの日系人：国家とエスニシティ』慶應義塾大学出版会
- 三田千代子(1997)「ブラジルの移民政策と日本移民：米国排日運動の反響の一事例として」三輪公忠編著『日米危機の起源と排日移民法』(429-464頁)論創社
- 三田千代子(2002)「ナショナリズムとエスニシティ・グローバリゼーションとエスニシティ：パストス日系人のエスニック・アイデンティティの形成と変化」柳田利夫編『ラテンアメリカの日系人：国家とエスニシティ』(213-248頁)慶應義塾大学出版会
- 袁原俊洋(2002)『排日移民法と日米関係』岩波書店
- 矢口祐人(2002)『ハワイの歴史と文化』中公新書
- レッサー、J.(小澤智子訳)(2006)「ハイフンを探して：ブラジル国民としてのアイデンティティをめぐる苦闘と日系人」ヒラバヤシ、L.R.・A. キクムラ=ヤノ・J.A. ヒラバヤシ編(移民研究会訳)『日本人とグローバリゼーション：北米、南米、日本』(81-111頁)人文書院

日本ブラジル関係史の再考

Watanabe, M. (2008) The Development of Japanese New Religions in Brazil and Their Propagation in a Foreign Culture, *Japanese Journal of Religious Studies*, 35/1, pp.115-144.